

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	自殺対策事業				事業番号	011-209	
担当部署名	健康福祉局	局	健康部	部	精神保健課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築	
			有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）			
			有	現状値	14.9(2019年度)	目標値	14.2(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4	
			有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市自殺対策推進計画（第3次）		
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 8 年度
4	実施根拠	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、出先機関、各区					
6	事業の対象	自殺を考えるほどの悩みを抱えている方、自殺未遂者、自死遺族及び市民				対象数	単位
						-	-
7	事業の目的	全ての人が自らのいのちを大切にできるように、きめ細かな見守りで支えあう都市をめざす。					
8	事業内容	令和4年3月に策定した堺市自殺対策推進計画（第3次）に基づき事業を実施。 ①自殺予防週間及び自殺対策強化月間における普及啓発事業 SNS等を活用した情報発信（強化期間、ゲートキーパーの周知）、相談機関一覧カード・ポスター等の作成 ②職場でのメンタルヘルス対策にて事業所等への研修や啓発を実施 ③自殺対策連絡懇話会の開催 ④自殺対策庁内連絡会の開催 ⑤堺市自殺対策推進計画（第4次）の策定業務					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）の低下	人	目標値	14.8	14.2	13.7	13.7
			実績値	18.7	17.5		
			達成率	79%	81%		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025で、「自殺者ゼロに向けた取組の推進」を掲げており、一人でも自殺者を減らし、自殺死亡率を低下させることが重要であるため。※当該年の自殺死亡率（人口動態統計）の確定値は翌年9月頃に判明し、指標とするにはタイムラグが生じるため、前年の確定値を当該年の確定値としている。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画2025におけるKPIに準ずる。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	啓発カード（相談機関一覧）の配布数	人	目標値	30,000	30,000	30,000	
			実績値	43,035	29,524		
			達成率	143%	98%		
	当該指標を選定した理由	堺市基本計画2025のKPI（自殺死亡率）達成に寄与する取組として、死にたいと感じた時や悩んでいる時にためらいなく適切な窓口相談してもらえることが重要であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画2025におけるKPIの達成に向けた取組指標に準ずる。					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	自殺対策事業	事業番号	011-209
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	746	341	4,165	3,211	4,390
	財 源					
	国支出金	49	45	146	1,492	263
	府支出金	348	99	1,898	79	1,892
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	349	197	2,121	1,640	2,235
14	人件費（b）	5,967	5,410	8,360	8,360	8,275
15	年間経費（c）=(a)+(b)	6,713	5,751	12,525	11,571	12,665

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	謝礼金	決算		183	92	こころの健康と自殺対策に関する市民意識実態調査業務委託料	決算		2,784	1,393
		予算		513	269		予算		0	0
	普通旅費	決算		21	21	自殺対策推進計画策定支援業務委託料	決算		0	0
		予算		40	37		予算		2,987	1,494
	消耗品費	決算		42	42		決算			
		予算		52	29		予算			
	印刷製本費	決算		103	52		決算			
		予算		572	286		予算			
	通信運搬費	決算		78	40		決算			
		予算		226	120		予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	① 啓発カード（相談機関一覧）の配布数	枚	43,035	29,524
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,578	2,679
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	60	91
	算出についての説明等	啓発カード（相談機関一覧）に係る印刷費及び郵送費、人件費を計上。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和7年度は、啓発カード配布数が前年度の43,035枚から29,524枚へ減少したものの、毎年度一定水準の配布数は維持している状況である。一方で、自殺死亡率は令和4年以降、全国と同様に減少傾向にあるものの、依然として目標値を上回っている。加えて計画における目標指標である相談機関の認知度向上（悩みを相談できるところを知っている人の割合）についても、目標である80%には達していない。これらの状況を踏まえ、相談機関のより効果的な認知度向上を図るため、啓発カードの配布については、ターゲットを意識した配布先の選定を工夫することが必要である。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本市では、国が「自殺対策基本法」を施行した平成18年度から自殺対策事業を開始し、平成21年3月には「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」等に則り「自殺対策推進計画」を策定。その後「自殺対策強化プラン」「自殺対策推進計画（第2次）」と国の指針や社会情勢を捉えながら改定し、計画に基づきながら、自殺未遂者支援、自死遺族支援、ゲートキーパーの養成等の自殺対策事業を総合的に推進してきた。その結果、令和元年まで自殺者数と自殺死亡率は共に減少傾向が続いていたが、令和2年に始まった新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、共に増加に転じた。その後、令和4年からは減少傾向となっている。 堺市基本計画2025では、計画満了時でのKPIを「自殺死亡率14.2の達成」としており、その達成に向け、令和4年3月には「自殺対策推進計画（第3次）」を策定し、同時に、自殺対策と関連の深い依存症対策の計画も策定し、両計画をもとに自殺対策を実施している。計画の目標であるゲートキーパーの拡充や、相談機関の認知度向上をもとに依存症対策との関連も意識しながら令和7年度は自殺対策を実施することができたことから、KPI達成に向けての取組の方向性に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	自殺死亡率は令和4年以降、全国と同様に減少傾向にあるものの依然として目標値を上回っており、本事業を継続的に取り組んで行く必要性がある。 目標値を上回っている一方で、自殺死亡率は減少傾向にあること、相談機関の認知度は向上していることと等から有効性はあると考えられる。
	有効性	■ 高い □ 低い	